

これでいいのか図書館 担い手にまっとうな待遇を求める院内集会

学校図書館職員調査報告

日本図書館協会 非正規雇用職員に関する委員会

高橋恵美子 2024.6.6



はじめに

- 1 日本図書館協会 非正規雇用職員に関する委員会について
- 2 自治体向け「学校図書館職員雇用状況調査」
- 3 個人向け「学校図書館職員に関する実態調査」



1 日本図書館協会 非正規雇用職員に関する委員会について

- 委員 11名（うち学校図書館関係は2人）
- 活動内容
 - 図書館基礎講座 セミナー開催 全国図書館大会分科会運営
 - 学校図書館職員調査（2022年度より）
- 本集会に関連する2023年度の活動
 - 5月末 「図書館非正規職員の処遇についてのお願い」
都道府県知事、市長、東京23区長あて
 - 6月 同 記者会見
 - 10月 第1回 図書館の非正規雇用改善のための連絡会

2 自治体向け「学校図書館職員雇用状況調査」

- 調査の概要

調査対象：政令指定都市20市 東京23区

政令指定都市以外の県庁所在地の市31市

計74自治体（自治体教育委員会あて）

調査時期：2023年7月 記入は2023年5月1日現在

締め切りは2023年7月31日

（回答のない自治体に問い合わせ等を行う）

回答のあった自治体：70自治体

2 自治体向け「学校図書館職員雇用状況調査」

- 調査対象とした学校

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、
特別支援学校、市立高校（市のみ） 学校総数 6,921

- 調査結果の公表

2024.5.2 日本図書館協会協会ホームページ
→ 委員会のページ

自治体別一覧表、報告（5.20修正）、調査票の3つからなる

<https://www.jla.or.jp/committees/tabid/805/Default.aspx>

2-1 学校図書館職員配置率

- 学校図書館法上の学校司書
(委託・派遣・指定管理、有償ボランティア等を除く)
学校司書配置校数 5,450 配置率 78.7%

文部科学省 令和2年度「学校図書館の現状に関する調査」
(令和4年1月24日修正)では、学校司書の配置率は63.3%
「令和5年度公立学校における学校司書配置状況に関する調査
(中間報告)」(4月16日公表)では、67.3%

本調査の数値が高いのは、調査対象の自治体が政令指定都市
などの規模の大きな自治体であるためと考えられる。

2-1 学校図書館職員配置率

- 委託・派遣・指定管理の学校図書館職員
配置校数 774 配置率 11.2% 計89.9%
- 有償ボランティア
配置校数 184 配置率 2.7% 計92.6%
- 特別支援学校 学校数 66 配置校数 42 配置率63.6%
ただし1校専任の配置校数は17 (25.8%)
- 市立高校 学校数 81 配置校数 46 配置率56.7%
ただし1校専任の配置校数は33 (40.7%)

2-2 学校司書の兼務の状況

(法律上の学校司書のみ)

- 文科省調査は「令和5年度公立学校における学校司書配置状況に関する調査（中間報告）」（2024.4.16公表）による

	1校専任	2校兼務	3校兼務	4校兼務	5校兼務	6校以上	1校に2名の配置
本調査	72.4%	11.8%	5%	0.5%	0.4%	1%	8.8%
文科省調査	76.0%	14.2%	5.4%	2.5%	1.0%	0.9%	項目なし

本調査の「1校に2名の配置」の数値のほとんどは、週2日勤務、週3日勤務（ともに1日4時間）のパートタイム会計年度任用職員の組み合わせによる

2-3 職名 2-4 雇用形態

- 職名は26種 最も多いのは学校司書 38自治体
- 雇用形態（数値は自治体数）
 - 正規職員7 フルタイム会計年度任用職員3
 - パートタイム会計年度任用職員49 臨時的任用職員1
 - 有償ボランティア4 委託職員11 派遣職員1
 - 公共図書館職員（指定管理）3 （他の職と兼務7）

さまざまな雇用形態があるのが、学校図書館の特徴
一つの自治体の中で、複数の雇用形態が混在している自治体が多い

2-5 配置形態（小・中学校、直接雇用の非正規雇用職員のみ抜粋）

- 1校専任＋週5日＋1日6時間以上 7自治体
- 1校専任＋週5日＋1日6時間未満 9自治体
- 1校専任＋週4日以下 6自治体
- 1校専任＋2校兼務 11自治体
- 2校兼務＋3校兼務 7自治体
- 3校・4校・5校兼務 5自治体
- 巡回型 3自治体
- 1校に2名の配置 1自治体
- 一部1校に複数名の配置 5自治体



2-10~16

- 10 報酬・昇給 月給、日給、時給の表を作成
- 11 手当等 通勤十期末 28自治体
- 12 社会保険等 雇用保険 40自治体 健康保険34自治体
- 13 研修 全体研修、地区研修について
- 14 学校図書館支援センター ある 17自治体
類似施設がある 2自治体
- 15 委託・派遣等の理由 15自治体のうち12自治体が回答
- 16 他の職と兼務の職員配置 7自治体が回答

3 個人向け「学校図書館職員に関する実態調査」

- 調査の概要

調査対象：正規職員を含む学校図書館職員

調査時期：2023年11月下旬～2024年1月

〆切は2024年1月31日

調査方法：Web調査

回答数：893人

- このあとの説明は、紙資料「学校図書館職員に関する実態調査（個人向け）」を使用する

3 個人向け調査 高橋の感想

- この調査は待たれていた
さまざまな思い
少しでも待遇の改善を
学校教育の場で、直接子どもたちと接する仕事なのに
学校図書館、学校司書について知ってほしい
- 絶望感のただよう記述
特に複数校兼務（3校～9校兼務）の人たちに多くなる
1校にかける時間が少ない
いてもいなくてもいい立場
やりがい搾取

